

ハンガリー

Republic of Hungary

	2009年	2010年	2011年
①人口:996万人(2011年)			
②面積:9万3,026k m ²			
③1人当たりGDP:1万4,050米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△6.8	1.3	1.6
⑤消費者物価上昇率(%)	4.2	4.9	3.9
⑥失業率(%)	10.0	11.2	10.9
⑦貿易収支(100万ユーロ)	5,299	7,315	9,601
⑧経常収支(100万ユーロ)	△140	1,187	1,431
⑨外貨準備高(100万米ドル、 期末値)	44,074	44,849	48,681
⑩対外債務残高(グロス)(100 万ユーロ、期末値)	51,284	51,046	44,674
⑪為替レート(1米ドルにつき、 フォロント、期中平均)	202.342	207.944	201.055

【注】⑦:財のみ(国際収支ベース)
【出所】①②④~⑦:ハンガリー中央統計局, ③⑨⑩:IMF, ⑧⑩:ハンガリー国立銀行

2011年のハンガリー経済は、好調な輸出に支えられ、実質GDP成長率は前年を上回る1.6%となった。貿易は輸出入ともに2ケタ増となったが、輸入は、上位品目で前年からの減少がみられ、貿易黒字が拡大した。対内直接投資は主にドイツの自動車関連の投資案件が数多くみられたが総額は減少した。対日貿易は輸出入とも減少したが、中でも輸入の減少が大きかった。日本からの直接投資では、日系企業による追加投資がみられた。

■前年を上回る成長を記録

2011年の実質GDP成長率は1.6%となり、2010年の1.3%を上回るプラス成長を記録した。実質GDPを需要項目別にみると、外需の寄与度が2.2ポイントと大きかった。一方、内需は総じて低迷し、寄与度はマイナス0.6ポイントとなった。失業率が高止まりしたほか、対ユーロやスイスフランで現地通貨フォロントが下落する中で外貨建て住宅ローンの実質的な返済額が増大し、また、増税など政府の緊縮財政政策が実施された影響から、民間消費支出は0.2%の伸び(寄与度0.1ポイント)とほぼ横ばいにとどまり、また、政府消費支出は2.4%減少(寄与度マイナス0.3ポイント)した。銀行ローンの貸出基準が厳格化したことや、厳しい緊縮財政を背景に、総固定資本形成も5.5%減(寄与度マイナス1.0ポイント)と3年連続で落ち込んだ。

GDPを産業別でみると、GDPの約2割を占める製造業が前年比6.7%増、4.0%を占める農林水産業が73.5%増となった。一方、3.4%を占める建設業が公共事業の落ち込みなどにより4.5%減となったほか、特別税が導入された情報通信(構成比4.8%)と金融・保険(3.7%)がそれぞれ0.7%減、0.2%減となった。

欧州債務危機下で政府が2011年6月に外貨建て住宅ローン利用者の債務負担軽減策を実施し、銀行に大きな負担を強いたことにより通貨フォロントがユーロなどに対してさらに急落した。ハンガリー国債の利回りも上昇し、政府が市場で資金調達する際の環境が悪化した。政府は2011年11月にEUおよび国際通貨基金(IMF)に金融支援を要請、2012年4月、欧州委員会は交渉開始を決定した。一方で、政府は、2012年4月に欧州委員会に提出した今後

4年間の経済収れん計画の中で、各省庁の歳出削減に加え、時限的に導入した通信をはじめとする特定業界への課税の恒久化など歳入拡大措置を講じ、2012年の財政赤字を対GDP比2.5%に収める考えを示した。政府は同計画の中で、厳しい緊縮財政政策の継続

表1 ハンガリーの主要品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
通信・録音機器	15,299	13,740	17.2	△10.2	8,791	7,847	10.7	△10.7
電気・電子機器	8,032	9,340	11.7	16.3	10,384	10,202	14.0	△1.8
道路輸送機器・同部品	6,679	7,486	9.4	12.1	4,202	4,895	6.7	16.5
発電機器	5,792	6,930	8.7	19.6	2,727	2,426	3.3	△11.0
一般機械	3,013	3,614	4.5	19.9	3,549	4,134	5.7	16.5
医薬品	2,912	3,575	4.5	22.8	2,659	3,143	4.3	18.2
事務用機器・コンピュータ	2,850	2,937	3.7	3.1	2,101	2,112	2.9	0.5
科学・制御機器	2,265	2,624	3.3	15.9	861	977	1.3	13.5
石油製品	1,378	1,862	2.3	35.1	3,676	5,060	6.9	37.6
雑製品	1,503	1,740	2.2	15.8	2,004	2,098	2.9	4.7
総額(その他含む)	71,449	79,909	100.0	11.8	65,934	73,023	100.0	10.8

【注】表2とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

【出所】表2、5ともハンガリー中央統計局。

や欧州債務危機の影響を受け、2012年の実質GDP成長率を0.1%、2013年1.6%と見込んでいる。

2011年の失業率は、2010年の11.2%から10.9%に低下したが、高止まりしている。2011年の消費者物価上昇率は3.9%であった。2010年の4.9%からは低下したが依然として高い水準にある。品目別物価上昇率では、輸送燃料・潤滑油が15.3%と、前年に続いて高騰した。ハンガリー国立銀行は、2012年の消費者物価上昇率を、政府の経済収れん計画に盛り込まれた増税などの影響で5.6%と予測している(2012年3月発表)。

■輸出好調で貿易黒字拡大

2011年の貿易は輸出が前年比11.8%増の799億900万ユーロ、輸入が10.8%増の730億2,300万ユーロで、68億8,600万ユーロの黒字となった。黒字は前年の55億1,500万ユーロからさらに拡大した。

輸出を品目別にみると、最大品目の通信・録音機器(構成比17.2%)はEU27向けが22.0%減となるなど、全体で10.2%減となった。一方、このほかの大半の主要輸出品目が前年比2ケタの伸び率を記録した。通信・録音機器に次いで構成比が高い電気・電子機器(構成比11.7%)は

16.3%増となった。同品目の38%を占めるドイツ向けが19.6%増となったことが主因。道路輸送機器・同部品(構成比9.4%)は12.1%増であった。同品目輸出の37%を占めるドイツ向けが6.7%増と好調だったほか、オーストリア向けが53.0%増となったことによる。このほかでは、医薬品(4.5%)の輸出が22.8%増と大きく伸びた。ゴム製品(1.9%)も36.7%増と大きく増加した。同品目では、フォルクスワーゲン(ドイツ)や現代自動車(韓国)、起亜自動車(韓国)の欧州工場に新品タイヤを納めているハンコックタイヤ(韓国)のハンガリー工場が近年、生産拡張を行っている。

国・地域別では、EU27向け(構成比76.1%)が前年比10.0%増となった。特にドイツ向け(25.2%)は電気・電子機器および発電機器の輸出を中心に12.2%増となった。このほか、非ユーロ圏(20.9%)への輸出もルーマニア、ポーランド、チェコ向けを中心に全体で12.3%増と好調であった。ルーマニア向け(構成比5.7%)は、最大の輸出品目である通信・録音機器が前年比3.0%減となった一方、次いで金額の大きい石油製品が2.1倍、医薬品が37.4%増となり、全体で18.9%増となった。ポーランド向けは最大の輸出品目である医薬品(構成比10.4%)が85.8%増、第二の輸出品目である電気・電子機器(10.3%)が40.1%増

表2 ハンガリーの主要国・地域別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	55,305	60,820	76.1	10.0	44,731	50,715	69.5	13.4
ユーロ圏	40,396	44,083	55.2	9.1	34,857	39,452	54.0	13.2
ドイツ	17,943	20,141	25.2	12.2	15,831	17,987	24.6	13.6
オーストリア	3,501	4,343	5.4	24.1	4,084	4,534	6.2	11.0
スロバキア	3,822	4,291	5.4	12.3	2,736	3,567	4.9	30.4
イタリア	3,955	4,034	5.0	2.0	2,823	3,161	4.3	12.0
フランス	3,576	3,833	4.8	7.2	2,441	2,722	3.7	11.5
スペイン	2,272	2,172	2.7	△ 4.4	828	851	1.2	2.8
オランダ	2,260	2,047	2.6	△ 9.4	2,980	3,167	4.3	6.3
非ユーロ圏	14,908	16,736	20.9	12.3	9,874	11,262	15.4	14.1
ルーマニア	3,847	4,575	5.7	18.9	1,720	2,339	3.2	36.0
英国	3,889	3,702	4.6	△ 4.8	1,239	1,513	2.1	22.1
ポーランド	2,633	3,122	3.9	18.6	3,471	3,474	4.8	0.1
チェコ	2,475	2,969	3.7	20.0	2,135	2,350	3.2	10.1
アジア大洋州	3,134	3,606	4.5	15.1	10,854	9,555	13.1	△ 12.0
中国(香港含まず)	1,156	1,217	1.5	5.3	4,653	4,396	6.0	△ 5.5
日本	461	432	0.5	△ 6.4	1,431	1,147	1.6	△ 19.8
インド	268	350	0.4	30.6	204	254	0.3	24.5
韓国	225	256	0.3	13.8	2,162	1,523	2.1	△ 29.6
ASEAN	722	1,011	1.3	40.0	1,362	1,272	1.7	△ 6.6
中東	2,409	3,461	4.3	43.7	435	500	0.7	14.9
湾岸協力会議(GCC)	818	1,648	2.1	101.5	27	29	0.0	7.4
トルコ	1,204	1,348	1.7	12.0	318	359	0.5	12.9
ロシア	2,546	2,577	3.2	1.2	5,144	6,396	8.8	24.3
北米(NAFTA)	1,864	2,071	2.6	11.1	1,534	2,218	3.0	44.6
米国	1,454	1,639	2.1	12.7	1,189	1,405	1.9	18.2
ウクライナ	1,454	1,638	2.0	12.7	660	982	1.3	48.8
ブラジル	129	190	0.2	47.3	82	101	0.1	23.2
合計(その他含む)	71,449	79,909	100.0	11.8	65,934	73,023	100.0	10.8

[注] アジア大洋州は ASEAN+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に台湾を加えた合計値。

湾岸協力会議は、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアの6カ国の合計値。

中東は、GCCにトルコ、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、シリア、ヨルダン、レバノン、パレスチナを加えた合計値。

NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。ユーロ圏と非ユーロ圏の合計値がEU27に一致しないのは四捨五入処理による。

表3 ハンガリーの業種別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位:100万ユーロ)			
	対内直接投資		対外直接投資	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額
金融・保険	322	751	170	164
電気・ガス・暖冷房供給	99	519	△ 218	—
情報・通信	183	289	△ 69	18
商業・修理業	395	286	29	16
不動産	87	47	△ 30	1
鉱業	82	9	0	—
製造業	441	△ 11,291	21	422
機械	36	1	△ 483	0
金属製品	△ 198	△ 167	1	—
コンピュータ・電気機器・光学製品	192	△ 581	139	39
コークス・石油	—	△ 1,862	43	353
自動車	△ 37	△ 8,922	△ 90	0
建設	95	△ 15	0	△ 42
運輸・倉庫	△ 2	△ 87	17	42
合計(その他含む)	3,116	2,809	1,092	469

[注] 表4とも、「株式資本」のみ。

[出所] 表4とも、ハンガリー国立銀行。

とそれぞれ急増したことにより 18.6%増となった。チェコ向けは発電機(12.6%)が 38.7%増、医薬品(6.0%)が 94.5%増と大幅に伸びたことが主因で 20.0%増となった。

一方、輸入を品目別にみると、最大品目の電気・電子機器(構成比 14.0%)が前年比 1.8%減、次いで構成比の大きい通信・録音機器(10.7%)が 10.7%減となった。通信・録音機器の 31.7%を占める中国からの輸入が 8.8%減となったほか、続く韓国(10.5%)からが 37.9%減、ポーランド(8.5%)からが 39.6%減となったことによる。道路輸送機器・同部品(6.7%)は前年比 16.5%増と大きく増加した。同品目の 53.5%を占めるドイツからの輸入が 13.0%増となったのをはじめ、チェコ(16.2%増)、フランス(17.4%増)、スロバキア(40.6%増)からの輸入がいずれも 2ケタの伸びを示した。

国・地域別では、EU27(構成比 69.5%)からの輸入が 13.4%増で、最大の相手国ドイツからは上位 5 品目の電気・電子機器(18.2%増)、道路輸送機器・同部品(13.0%増)、一般機械(14.4%増)、発電機器(24.0%増)、金属製品(15.7%増)が 2 ケタの伸びを示し、全体で 13.6%増を記録した。国別でドイツに次ぐ構成比を占めるロシア(8.8%)からの輸入は、その 61.1%を占める原油・石油製品が 42.8%増と急増した。ただし、ロシアからの原油・石油製品の輸入量は 7.3%増にとどまった。アジア大洋州からの輸入は、中国(6.0%)や韓国(2.1%)からの輸入がいずれも通信・録音機器の減少などにより 5.5%減、29.6%減となり、アジア大洋州全体で 12.0%減となった。

■ 対内直接投資額は減少

2011 年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)をみると、2010 年の 31 億 1,600 万ユーロから約 1 割

減少し、28 億 900 万ユーロとなった。

対内直接投資を業種別にみると、製造業ではほとんどの業種で投資額が減少した。中でも自動車は 89 億 2,200 万ユーロの引き揚げ超過となった。同引き揚げ額との関係は不明だが、2011 年 6 月、アウディがハンガリーにおける生産・開発と調達などサービス部門の経営を分離するため、完全子会社アウディ・ハンガリー・モータースのサービス事業部門を 89 億 8,000 万ユーロでアウディの別の完全子会社のアウディハンガリアサービスが取得するかたちで移管した。これに伴い投資業種の変更があった。

対内直接投資を国・地域別でみると、中米からの投資額が最も大きかった。中米の主要国メキシコからの投資実績はなく、ケイマン諸島などタックスヘイブンを経由した投資が中米に計上されたとみられる。

最大の投資国はオランダで 9 億 7,800 万ユーロ、次いでドイツ 7 億 2,600 万ユーロ、オーストリア 5 億 9,500 万ユーロの順となった。EU27 からの投資はドイツやオーストリアを除き前年比で減少した。このほか、ロシアからの投資が 18 億 6,200 万ユーロの引き揚げ超過となった。これは、ハンガリー政府がロシアの石油会社スルグトネフチガスから同社が保有していたハンガリーのエネルギー最大手 MOL の株式を約 23 億ユーロで買い戻したことが主な要因とみられる。

表4 ハンガリーの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位:100万ユーロ)			
	対内直接投資		対外直接投資	
	2010年	2011年	2010年	2011年
	金額	金額	金額	金額
中米	158	2,603	815	—
EU27	2,445	1,711	△ 486	387
ユーロ圏	2,234	1,628	△ 653	201
オランダ	1,176	978	△ 61	33
ドイツ	543	726	△ 17	△ 2
オーストリア	466	595	11	8
フランス	242	91	101	0
ルクセンブルク	455	73	△ 672	△ 28
非ユーロ圏	211	84	166	185
英国	132	112	2	0
ルーマニア	60	16	109	137
アジア大洋州	47	167	266	8
シンガポール	13	89	151	—
香港	△ 10	74	0	1
オーストラリア	13	3	—	—
日本	11	2	4	—
中国	10	—	1	0
韓国	11	—	—	—
インド	—	—	—	—
カナダ	△ 52	81	△ 91	—
米国	118	16	134	△ 33
ロシア	1	△ 1,862	△ 16.0	4.0
中東	△ 0	—	103	7
ブラジル	—	—	138	—
合計(その他含む)	3,116	2,809	1,092	469

[注] ユーロ圏と非ユーロ圏の合計がEU27に一致しないのは四捨五入処理による。

表5 ハンガリーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010年		2011年		2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
肉類	74,337	67,793	15.7	△ 8.8	—	—	—	—
道路輸送機器・同部品	103,051	67,441	15.6	△ 34.6	126,832	164,153	14.3	29.4
事務機器・自動データ処理機	73,124	59,822	13.8	△ 18.2	53,738	51,449	4.5	△ 4.3
科学・制御機器	57,974	57,330	13.3	△ 1.1	47,781	33,919	3.0	△ 29.0
発電機器	5,175	30,218	7.0	483.9	125,675	102,686	9.0	△ 18.3
医薬品	22,031	27,750	6.4	26.0	1,794	1,248	0.1	△ 30.4
有機化学品	20,575	24,046	5.6	16.9	2,066	2,250	0.2	8.9
電気・電子機器	13,537	18,257	4.2	34.9	607,435	447,437	39.0	△ 26.3
金属製品	14,456	15,921	3.7	10.1	38,383	37,910	3.3	△ 1.2
一般機械	11,911	13,726	3.2	15.2	68,977	57,700	5.0	△ 16.3
雑製品	9,410	9,412	2.2	0.0	60,181	25,044	2.2	△ 58.4
通信・録音機器	21,037	5,604	1.3	△ 73.4	142,189	63,741	5.6	△ 55.2
合計(その他含む)	461,439	432,010	100.0	△ 6.4	1,430,885	1,147,064	100.0	△ 19.8

このほか、2011年に発表された主な対内直接投資案件をみると、自動車分野の生産拡張やコンバインドサイクルガス発電所建設の動きが目立った。7月、アウディ(ドイツ)は9億ユーロを投じて建設した北西部ジュールの新工場に、さらに1,650万ユーロを追加投資して工場棟を建設すると発表した。また、ロバート・ボッシュ(ドイツ)は9月、2,000万ユーロを投じて東部のミシュコルツ工場を拡張した。同工場では自動車のワイパー、空調、スターターなどを生産している。このほか、10月、コンチネンタル(ドイツ)が西部のベシュプレームにある自動車の安全運行システムの生産や電子制御ブレーキシステムの開発を行う事業所に28億フォロントを投じて生産ラインを増設すると発表した。

エネルギー分野では、ドイツのE.ONが2009年から4億ユーロを投じてジュールの近郊に建設していたコンバインドサイクルガス発電所が2011年6月に完成した。発電能力は433メガワット(MW)。2011年7月にはフランスのGDFスエズが2億ユーロを投じブダペスト近郊のドゥナメンティエロームに建設していた405MWのコンバインドサイクルガス発電所が完成した。このほか、7月にはスイスのエコソリファーが薄膜太陽電池モジュールの生産工場を北西部のチショルナに建設することを明らかにした。2011年10月、MOLとチェコのエネルギー大手CEZの合弁会社が860MWのコンバインドサイクルガス発電所の建設を開始した。2015年に稼働開始予定。このほかの分野では、2011年9月、ブロック玩具大手のレゴ(デンマーク)が東部ニージェハーザに1億ユーロを投じ新工場棟を建設すると発表した。2012年内に着工し、2015年に完全稼働を目指す。

■輸出入ともに減少した対日貿易

2011年の対日貿易は、ハンガリーからの輸出が前年比6.4%減の4億3,201万ユーロ、輸入は19.8%減の11億4,706万ユーロとなり、7億1,505万ユーロの赤字となった。輸出の減少は、前年まで最大の輸出品目であった道路輸

送機器・同部品(構成比15.6%)が34.6%減、第3位の輸出品目である事務機器・自動データ処理機が18.2%減と落ち込んだのが大きな要因であった。道路輸送機器・同部品と比べて落ち込みが少なかった肉類が最大の輸出品目となった。

一方、輸入は、多くの品目で減少した。最

大の輸入品目であった電気・電子機器(39.0%)は前年比26.3%減となった。電機機器類やコントローラー等に使用する集積回路の輸入が約9割減少しており、2010年末のソニーのゴドロ工場閉鎖による影響と考えられる。一方、過去2年減少傾向にあった道路輸送機器・同部品(14.3%)は29.4%増と数少ない増加品目となった。

■日系企業は追加投資中心の展開

ジェトロ・ブダペストの調査によると、ハンガリーに進出している日系企業は122社(2011年6月時点)で、そのうち製造業は39社となっている。このほか、販売法人40社、サービス23社、物流6社、商社6社、金融3社、建設3社、研究開発2社である。製造業39社のうち、自動車(部品含む)が67%、電気・電子が15%、その他製造業が18%を占める。

2011年の日本からの直接投資額は200万ユーロで、前年から900万ユーロ減少した。日系企業数は2006年、2007年の138社がピークであった。2008年以降は新規の企業進出がみられない。しかし、2011年には既存進出企業の追加投資案件の発表が数件行われた。このうち、2011年2月にフロイデンベルクNOKが高級車用のLEDランプの製造を拡大するため、新たに100万ユーロの投資を行った。また、2014年9月から新排ガス規制「ユーロ6」が順次発効されることにより大型車向けのディーゼル車排ガス浄化フィルター(DPF)の需要拡大が見込まれることから、イビデンは2011年中にトラック、バス等の大型車向けDPFの本格製造のため、ブダペスト郊外の工場敷地内において3棟目となる工場棟の建設に着手した。一方で撤退の動きもみられ、1999年からケチケメート近郊でカーステレオの生産と、電子基板やテレビの組み立てなど電子機器委託製造サービス(EMS)を行ってきたサンシン電機が事業体制の見直しのため、2012年2月にハンガリー法人の解散手続きを開始したことを明らかにした。